

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 9日

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤修二

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長 氏名 牧野時久 TEL (053) 460 - 2141

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県

静岡県

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	334,078	5.5	21,897	288.4	22,218	240.3
14年 3月期	316,742	8.5	5,637	49.6	6,530	51.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	7,706	-	36.95	36.33	5.4	6.9	6.7
14年 3月期	25,328	-	122.65	-	17.4	2.2	2.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 206,404,508 株 14年 3月期 206,508,465 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	2,063	27.1	1.4
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,651	-	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	347,499	146,394	42.1	709.03
14年 3月期	295,861	140,730	47.6	681.58

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 206,358,924 株 14年 3月期 206,477,225 株

期末自己株式数 15年 3月期 164,339 株 14年 3月期 46,038 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	174,000	11,000	10,000	5.00	-	-
通期	338,000	14,000	12,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 58円 15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページ ~ 7 ページをご参照下さい。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成15. 3. 31)	(平成14. 3. 31)			(平成15. 3. 31)	(平成14. 3. 31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	19,127	22,417	3,290	1. 支払手形	688	1,160	472
2. 受取手形	9,253	6,884	2,369	2. 買掛金	23,762	21,478	2,284
3. 売掛金	39,260	29,094	10,166	3. 短期借入金	6,461	1,036	5,425
4. 有価証券	-	45	45	4. 一年以内償還の転換社債	24,317	-	24,317
5. 製品及び商品	17,755	17,985	230	5. 一年以内返済の長期借入金	6,220	-	6,220
6. 原材料	2,431	2,320	111	6. 未払金	4,235	3,693	542
7. 仕掛品	7,561	7,805	244	7. 未払費用	18,675	17,330	1,345
8. 前渡金	28	23	5	8. 未払法人税等	100	100	-
9. 繰延税金資産	7,969	7,333	636	9. 前受金	408	342	66
10. その他	2,479	2,323	156	10. 預り金	817	1,029	212
11. 貸倒引当金	1,344	1,242	102	11. アフターサービス費引当金	72	73	1
流動資産合計	104,521	94,992	9,529	12. 製品保証引当金	780	985	205
固定資産				13. 子会社支援引当金	1,264	12,429	11,165
(1) 有形固定資産				14. 延払未実現利益	528	653	125
1. 建物	36,300	13,683	22,617	15. その他	629	98	531
2. 構築物	5,870	1,070	4,800	流動負債合計	88,961	60,410	28,551
3. 機械及び装置	7,130	7,614	484	固定負債			
4. 車輛運搬具	41	44	3	1. 転換社債	-	24,317	24,317
5. 工具器具備品	4,797	5,019	222	2. 長期借入金	17,038	6,220	10,818
6. 土地	63,937	48,940	14,997	3. 再評価に係る繰延税金負債	10,169	11,115	946
7. 建設仮勘定	393	471	78	4. 退職給付引当金	46,228	51,455	5,227
有形固定資産合計	118,470	76,844	41,626	5. 役員退職慰労引当金	721	623	98
(2) 無形固定資産				6. 長期預り金	37,020	-	37,020
1. 借地権	110	100	10	7. 預り保証金	965	988	23
2. 施設利用権	-	90	90	固定負債合計	112,143	94,721	17,422
無形固定資産合計	110	191	81	負債合計	201,105	155,131	45,974
(3) 投資その他の資産				(資 本 の 部)			
1. 投資有価証券	19,599	21,811	2,212	資本金	28,533	-	
2. 関係会社株式	62,353	63,495	1,142	資本剰余金			
3. 出資金	72	53	19	1. 資本準備金	40,052	-	
4. 関係会社出資金	14,828	7,993	6,835	資本剰余金合計	40,052	-	
5. 長期貸付金	1,539	1,818	279	利益剰余金			
6. 従業員長期貸付金	0	0	0	1. 利益準備金	4,159	-	
7. 関係会社長期貸付金	443	595	152	2. 任意積立金			
8. 破産・更生債権等	408	131	277	(1) 特別償却準備金	21	-	
9. 繰延税金資産	22,914	24,917	2,003	(2) 圧縮記帳積立金	2,322	-	
10. 賃借不動産保証金敷金	2,269	2,365	96	(3) 別途積立金	56,510	-	
11. その他	1,042	1,477	435	任意積立金合計	58,854	-	
12. 貸倒引当金	1,074	827	247	3. 当期末処分利益	12,101	-	
投資その他の資産合計	124,397	123,832	565	利益剰余金合計	75,115	-	
固定資産合計	242,978	200,868	42,110	土地再評価差額金	2,426	-	
				その他有価証券評価差額金	449	-	
				自己株式	183	-	
				資本合計	146,394	-	
				資本金	-	28,533	
				資本準備金	-	26,924	
				利益準備金	-	4,159	
				再評価差額金	-	16,081	
				その他の剰余金			
				1. 任意積立金			
				(1) 特別償却準備金	-	29	
				(2) 圧縮記帳積立金	-	2,184	
				(3) 買換資産取得特別勘定積立金	-	858	
				(4) 別途積立金	-	82,510	
				任意積立金合計	-	85,582	
				2. 当期末処理損失	-	21,344	
				その他の剰余金合計	-	64,237	
				その他有価証券評価差額金	-	841	
				自己株式	-	49	
				資本合計	-	140,730	
資産合計	347,499	295,861	51,638	負債及び資本合計	347,499	295,861	51,638

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高					
1. 製品商品売上高	289,739		272,162		17,577
2. その他事業収益	44,338		44,579		241
売上高合計	334,078	100.0	316,742	100.0	17,336
売上原価					
(イ)製品商品売上原価					
1. 製品商品期首棚卸高	17,985		20,803		2,818
2. 合併に伴う増加高	44		-		44
3. 前期末原材料仕掛品評価損繰戻	158		331		173
4. 当期製品製造原価	197,098		194,032		3,066
5. 当期商品仕入高	16,282		17,817		1,535
6. 当期末原材料仕掛品評価損	101		158		57
7. 製品商品期末棚卸高	17,755		17,985		230
製品商品売上原価合計	213,598		214,494		896
(ロ)その他事業原価	32,123		33,327		1,204
売上原価合計	245,721	73.6	247,821	78.2	2,100
売上総利益	88,356	26.4	68,920	21.8	19,436
前期延払未実現利益控除額戻入額	653		879		226
当期延払未実現利益控除額	528		653		125
差引売上総利益	88,480	26.4	69,146	21.8	19,334
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料	52		62		10
2. 運送費	3,298		3,339		41
3. 広告宣伝費	5,149		4,901		248
4. 販売促進費	5,681		5,908		227
5. 貸倒引当金繰入額	371		-		371
6. アフターサービス費引当金繰入額	18		18		-
7. 製品保証引当金繰入額	416		500		84
8. 支払調律修理費	2,315		2,367		52
9. 役員報酬	369		369		-
10. 従業員給与諸手当	23,776		24,538		762
11. 退職給付引当金繰入額	5,890		4,419		1,471
12. 役員退職慰労引当金繰入額	97		95		2
13. 雑給	916		651		265
14. 福利厚生費	450		556		106
15. 旅費交通費	2,141		2,006		135
16. 保険料	59		98		39
17. 地代家賃	1,278		1,258		20
18. 修繕費	411		828		417
19. 減価償却費	1,929		1,217		712
20. 消耗品費	3,541		2,946		595
21. 通信費	761		597		164
22. 交際費	152		141		11
23. 租税課金	710		452		258
24. 研究費	1,532		1,119		413
25. 会議訓練費	484		548		64
26. 水道光熱費	383		392		9
27. 図書費	70		69		1
28. 外部委託費	3,365		3,155		210
29. その他	954		948		6
販売費及び一般管理費合計	66,583	19.9	63,509	20.0	3,074
営業利益	21,897	6.5	5,637	1.8	16,260

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外収益					
1. 受取利息	55		84		29
2. 受取配当金	1,207		1,587		380
3. その他	397		455		58
営業外収益合計	1,661	0.5	2,127	0.7	466
営業外費用					
1. 支払利息	191		133		58
2. 社債利息	462		462		-
3. 売上割引	46		44		2
4. 為替差損	362		247		115
5. その他	277		347		70
営業外費用合計	1,340	0.4	1,234	0.4	106
経常利益	22,218	6.6	6,530	2.1	15,688
特別利益					
1. 固定資産売却益	168		33		135
2. アフターサービス費引当金戻入額	7		13		6
3. 製品保証引当金戻入額	167		434		267
4. 貸倒引当金戻入額	-		126		126
5. 関連会社株式売却益	39		-		39
6. 投資有価証券売却益	-		3,648		3,648
特別利益合計	382	0.1	4,255	1.3	3,873
特別損失					
1. 固定資産除却損	851		1,301		450
2. 投資有価証券評価損	7,746		14,784		7,038
3. 子会社株式評価損	1,477		6,555		5,078
4. 子会社出資金評価損	242		-		242
5. 子会社支援引当金繰入額	1,264		12,429		11,165
6. 構造改革費用	2,161		-		2,161
7. 投資有価証券売却損	-		27		27
特別損失合計	13,743	4.1	35,097	11.1	21,354
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	8,857	2.6	24,312	7.7	33,169
法人税、住民税及び事業税	100	0.0	100	0.0	-
法人税等調整額	1,051	0.3	915	0.3	136
当期純利益又は当期純損失()	7,706	2.3	25,328	8.0	33,034
前期繰越利益	4,557		4,810		253
土地再評価差額金取崩額	869		-		869
中間配当額	1,031		826		205
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	12,101		21,344		33,445

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成14.4.1～平成15.3.31)	(平成13.4.1～平成14.3.31)
当期末処分利益又は当期末処理損失()	12,101	21,344
任意積立金取崩高		
1. 特別償却準備金取崩高	9	8
2. 圧縮記帳積立金取崩高	393	254
3. 買換資産取得特別勘定積立金取崩高	-	858
4. 別途積立金取崩高	-	26,000
合計	12,503	5,775
これを次の通り処分する。		
利益処分量		
1. 利益配当金	(一株につき5円) 1,031	(一株につき4円) 825
2. 役員賞与金	80	-
(うち監査役賞与金)	(12)	-
3. 圧縮記帳積立金	330	392
4. 買換資産取得特別勘定積立金	440	-
5. 別途積立金	6,200	-
次期繰越利益	4,421	4,557

(注) 平成14年12月10日に、1,031,989,490円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券	...	償却原価法（定額法）
子会社及び関連会社株式	...	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	...	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	...	総平均法による原価法

2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法

3) 棚卸資産

後入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、レクリエーション事業に係る施設については定額法によっております。尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年
工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

- 6) 子会社支援引当金
子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引
- 3) ヘッジ方針
社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。
8. その他財務諸表作成の為の重要な事項
- 1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
尚、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- 3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
尚、これによる影響は、(1株当たり情報)に記載の通りであります。

(5) その他の注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成 15. 3. 31)	前 期 (平成 14. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	120,531 百万円	108,365 百万円
2. 関係会社に対する債権債務		
受取手形及び売掛金	9,297 百万円	7,687 百万円
買掛金	6,286 百万円	5,567 百万円
3. 担保提供資産		
投資有価証券のうち	9 百万円	- 百万円
4. 保証債務	906 百万円	1,566 百万円
5. 輸出受取手形割引高	5,102 百万円	5,075 百万円
6. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。		
1) 再評価実施日	平成 14 年 3 月 31 日	
2) 再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。		
3) 再評価差額		
再評価前の帳簿価額	-	21,742 百万円
再評価後の帳簿価額	-	48,940 百万円
4) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,446 百万円	-
7. 繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ利益	16 百万円	1 百万円
繰延ヘッジ損失	645 百万円	100 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	629 百万円	98 百万円

8. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が 449 百万円増加しております。当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)
1. 関係会社との取引		
売上高	168,776 百万円	168,656 百万円
売上原価	91,803 百万円	89,426 百万円
受取配当金	1,001 百万円	1,397 百万円
2. 低価法による製品・商品の評価損		
当期分評価損繰入	283 百万円	125 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	20,461 百万円	20,620 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	110 百万円	22 百万円
機械及び装置他	57 百万円	10 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	559 百万円	405 百万円
機械及び装置	59 百万円	625 百万円
工具器具備品	166 百万円	188 百万円
構築物他	66 百万円	81 百万円
6. 減価償却実施額		
有形固定資産	6,288 百万円	5,877 百万円
7. 構造改革費用		
パソコン用CD-R/RWドライブ事業からの撤退に伴う棚卸資産処分損等 734 百万円、寸座ビラ・キロゴルフクラブの閉鎖決定に伴う固定資産の臨時償却 1,427 百万円であります。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 15. 3. 31)			前 期 (平成 14. 3. 31)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,418	55,093	43,675	11,418	51,614	40,195

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

棚卸資産評価減	1,135
貸倒引当金	871
減価償却超過額	7,696
投資有価証券等評価減	20,661
未払賞与	2,544
製品保証引当金	318
退職給付引当金	16,975
子会社支援引当金	516
繰越欠損金	7,601
その他	6,590
繰延税金資産小計	64,913
評価性引当額	31,986
繰延税金資産合計	32,926

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	1,460
買換資産取得特別勘定積立金	283
その他有価証券評価差額金	294
その他	3
繰延税金負債合計	2,042
繰延税金資産の純額	30,883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.9%
(調整)	
一時差異でない申告調整項目	1.8%
住民税均等割等	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8%
評価性引当額	36.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(40.9%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(39.5%)であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が770百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が780百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)
1株当たり純資産額	709.03 円	681.58 円
1株当たり当期純利益	36.95 円	122.65 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.33 円	- 円

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

尚、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下の通りであります。

1株当たり純資産額	709.42 円
1株当たり当期純利益	37.34 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.69 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	7,706 百万円	-
普通株主に帰属しない金額	80 百万円	-
うち利益処分による役員賞与金	80 百万円	-
普通株式に係る当期純利益	7,626 百万円	-
期中平均株式数	206,404 千株	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	273 百万円	-
うち社債利息(税額相当額控除後)	273 百万円	-
普通株式増加数	11,053 千株	-
うち転換社債	11,053 千株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. ヤマハメタニクス(株) (電子金属事業子会社) の再建について

当社 100%出資子会社のヤマハメタニクス株式会社(本社:静岡県磐田市)は、リードフレーム材や、ブラウン管に使用するシャドウマスク用材料のインバー材等の電子金属材料を手掛け、事業展開をして参りました。しかしながら、インバー材事業については、参入時とは異なり液晶パネルの大型化と供給過剰によりブラウン管需要が伸び悩み単価下落と相まって、大幅な損益悪化を招き、前期末には債務超過に陥りました。

当社は、同社の生産構造改革の実施、主力のリードフレーム材料を中心に銅系材料等の強化および財務体質の強化により損益改善が見込めるとの判断から、平成 15 年 5 月 9 日開催の取締役会において下記の通り同社の再建策を決定致しました。

1) 再建策の概要

イ. 事業撤退: インバー材の生産及び販売からの撤退(生産は7月で終了予定)

ロ. 増資引受: 下記内容にて増資の引き受けを予定

増資払込額: 35 億円

ハ. 累損一掃: 増資後、資本減少等により累損を一掃

2) ヤマハメタニクス株式会社の概要

社名 : ヤマハメタニクス株式会社 1991 年設立

所在地: 静岡県磐田市新貝 2630

資本金: 25 億円(当社 100%出資)

6. 役員の変動

別紙の通り

役員の変動

来る6月26日開催の当社第179期定時株主総会及びその後の取締役会決議により、次の通り役員の変動を行う予定であります。

1. 取締役・監査役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 はせがわ とおる 長谷川 至 (現 ヤマハ発動機株式会社代表取締役社長) 1
 取締役 まき の とき ひさ 牧 野 時 久 (現 当社執行役員経理・財務部長)

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役 わ ち まさ ただ 和 智 正 忠 (当社顧問就任予定)
 現 常務取締役 え がわ のり ゆき 江 川 宣 之 (当社顧問就任予定)

(3) 昇格予定

常務取締役 か どう ひる かず 加 藤 博 万 (現 当社取締役半導体事業部、事業開発本部担当)

(4) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) み うら くに お 三 浦 州 夫 (弁護士) 2
 監査役 (非常勤) わく た はる ひこ 和久田 晴比古 (現 ヤマハ発動機株式会社取締役) 2

(5) 退任予定監査役

現 監査役 (非常勤) すず き しげ ぶみ 鈴 木 重 文
 現 監査役 (非常勤) なか むら きみ ゆき 中 村 公 之

- 1 長谷川至は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。
- 2 三浦州夫、和久田晴比古の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

2. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 か も こう すけ 加 茂 幸 助 (現 当社法務・知的財産部長)
 執行役員 と がし つね き 富 樫 恒 樹 (現 ヤマハ楽器音響(中国)投資有限公司総経理)
 執行役員 にい み こう じ 新 美 幸 二 (現 当社事業開発本部長)
 執行役員 おか へ ひ ろ お 岡 部 比 呂 男 (現 当社管・教育楽器事業部長)

(2) 退任予定執行役員

現 執行役員 まき の とき ひさ 牧 野 時 久

(3) 昇格予定

上席執行役員 うめ むら みつる 梅 村 充 (現 当社執行役員楽器事業本部長)

以上